

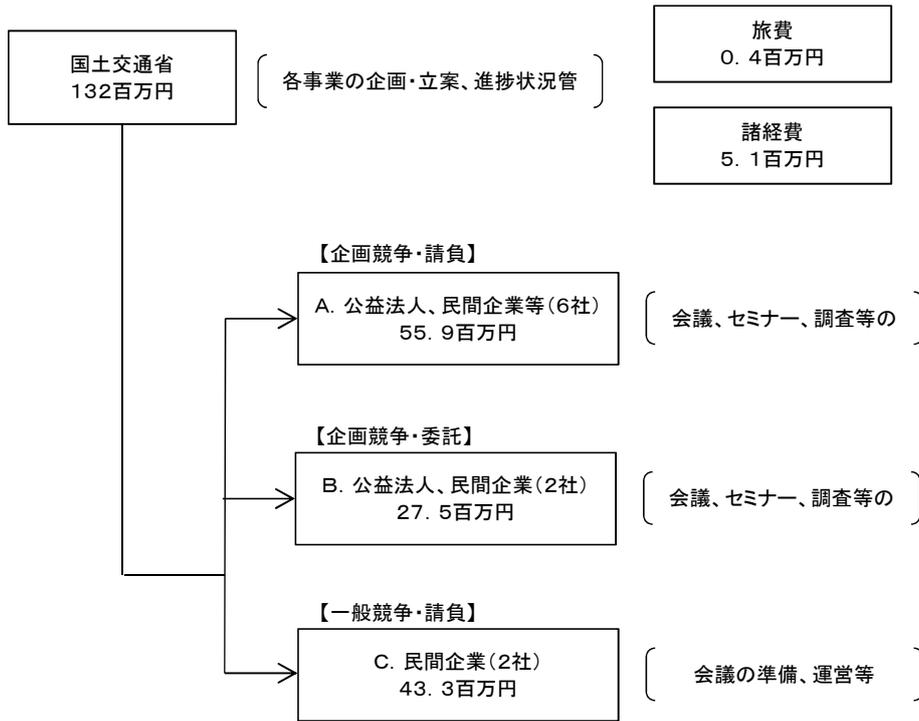
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建設分野における国際協力、連携の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	海外プロジェクト推進課、国際政策課、環境政策課		海外プロジェクト推進課長 石川 雄一		
会計区分	一般会計		施策名	46 国際協力、連携等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(基本方針)(平成21年12月30日閣議決定) 国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日公表)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国の社会資本分野における案件形成の初期段階での適切な技術支援、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成の促進並びに防災・環境技術等に係る技術移転、援助方針の策定・提案等を実施することにより、相手国のインフラ整備において、我が国の顔が見える形での協力を推進するとともに、インフラ関連産業等の海外展開による我が国経済成長に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、開発途上国政府等を対象に、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成を促進するための調査団派遣による政策対話及びセミナー・シンポジウムの開催等の技術支援を実施するとともに、気候変動や大規模自然災害に脆弱な開発途上国等を対象に、政策対話及び現地調査等の実施による課題やニーズの把握と環境・防災対策の提案、セミナー等の開催を実施する。また、開発途上国の政府関係者や技術者を対象に、我が国で培われ相手国で活用可能な建設技術や制度に係る適用可能性の検討及びセミナー等の実施等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円) <small>※計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。</small>	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	260	254	141	117		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	260	254	141	117	245	
	執行額	235	240	132				
執行率(%)	90%	94%	94%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数。複数の事業を組み合わせた指標となっていることから個々の事業における目標値等の設定をしていないため、業績指標単位での数を記載			件数	118	122	120	121
			達成度	%	97.5%	100.8%	99.2%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	主に途上国を対象として、建設分野における国際協力、連携の推進するために行った調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数			件	40	43	20 (22)	— (15)
単位当たりコスト	5.9(百万円/件)		算出根拠	20～22年度の執行額と活動実績件数から算出				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0百万円	1百万円	チーム所見を踏まえ、相手国の情報を収集・分析するための所要の予算を計上した。また、インフラプロジェクトと一体的に事業を実施するための予算を計上したところ。このため、他の事業で要求していた調査委託に係る費用を本事業の経済協力調査委託費に一括して計上したこと等により、大幅に増加した。				
	職員旅費	0.6百万円	0.6百万円					
	政府開発援助職員旅費	0.2百万円	0.2百万円					
	委員等旅費	0百万円	2百万円					
	庁費	20百万円	8百万円					
	政府開発援助庁費	72百万円	64百万円					
	経済協力調査委託費	4百万円	150百万円					
	政府開発援助経済協力調査委託費	19百万円	19百万円					
	計	117百万円	245百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の影響で実施できなかった会議などもあり、不用が発生している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>前回のご指摘を踏まえ、海外インフラプロジェクトのニーズが高く、あるいは、我が国との協力関係が極めて重要である国・地域に係る事業等、重要性の高い事業に重点化を図ったところ。また、競争性を高めるため、企画提案を要しない事業については、一般競争を実施したとともに、企画競争についても、より多くの提案者を募れるよう事業の周知に努めた。さらに、企画競争有識者委員会の審議により、提案書を評価し、透明性の高い選定を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ② ③	<p>事業の重点化や競争性の確保については、一定の取組がなされているものの、事業効果の検証について、相手国の評価を収集し分析すべき。また、インフラ整備プロジェクトの推進との連携を強めるなどより実効性のある事業手法の改善を行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>チーム所見を踏まえ、相手国の情報を収集・分析するための所要の予算を計上した。また、インフラプロジェクトと一体的に事業を実施するための予算を計上したところ。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(社)国際建設技術協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	8.6			
その他	技術経費、諸経費、会議費、旅費、通訳翻訳等	22.9			
計		31.5	計		0
B.(社)国際建設技術協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	6.3			
その他	技術経費、諸経費、会議費、旅費、通訳翻訳等	15.2			
計		21.5	計		0
C.(株)コンベンションリンケージ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	5.1			
その他	諸経費、会議費、旅費、通訳翻訳、印刷、車両手配等	28.2			
計		33.3	計		0
			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 公益法人、民間企業等(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際建設技術協会	二国間会議、政策対話、セミナー等の開催、調査の実施など	31.5	-	-
2	(株)三菱総合研究所	セミナーの実施支援等	14.9	随契(企画競争)	99.8
3	(株)建設技術研究所	海外展開促進に向けた建設市場の現状調査	4.8	随契(企画競争)	99.1
4	日本インドネシアNGOネットワーク	国際協力活動の企画など	1.5	随契(企画競争)	99.7
5	認定NPO法人国際インフラ調査会	国際協力活動の企画など	1.5	随契(企画競争)	97.9
6	(社)土木学会	国際協力活動の企画など	1.4	随契(企画競争)	96.3
7					
8					
9					
10					

B. 公益法人、民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際建設技術協会	セミナー開催、調査の実施等	21.5	-	-
2	(株)日本総合研究所	セミナー開催、調査の実施等	6	随契(企画競争)	100
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベンションリンケージ	国際会議の準備、運営など	33.3	3	69.4
2	日本通運(株)	国際会議の準備、運営など	10	3	59.7
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					